

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 04月 02日

施策 No.	9	施策名	小・中学校の教育の充実
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	生涯学習課、第1・2学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
児童生徒数	人	5,906	7,236	7,174	7,157	7,135	7,057	6,997	7,225

施策の意図	<p>知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成 だれもが等しく教育を受けることができる条件整備</p>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎの子どもの基礎・基本調査」については、H24年度で終了した。 ・学校が好きと答えた児童生徒及び教育施設が充実していると答えた保護者の割合は、市内小中学校児童生徒・保護者意識調査(隔年実施で、H26年実施)による。 ・新体力テスト総合評価のS～A段階の児童生徒の割合は、文部科学省が実施する新体力テストの数値を使う。 ・体力・運動能力調査結果は、新体力テスト8種目の合計得点の平均値を表す(目標値は、栃木県の平均値)。種目は、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げの8種。 								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
とちぎの子どもの基礎・基本調査で8割達成者の割合(学力)	%		60.9	61.7	58.5	57.4			70.0
学校が好きと答えた小学生の割合	%	86.0	86.0	88.0	88.0	90.0	90.0	85.0	88.0
学校が好きと答えた中学生の割合	%	78.0	78.0	76.0	76.0	76.0	76.0	82.0	80.0
小学校の施設・設備が充実していると答えた保護者の割合	%	63.0	63.0	70.0	70.0	69.0	69.0	76.0	65.0
中学校の施設・設備が充実していると答えた保護者の割合	%	59.0	59.0	58.0	58.0	56.0	56.0	66.0	62.0
新体力テスト総合評価のS～A段階の児童生徒の割合	%	10.7	11.5	10.2	9.7	10.0	9.41	11.22	10.7
体力・運動能力調査結果小5男子	点						51.69	51.87	53.22
体力・運動能力調査結果小5女子	点						53.70	53.91	55.16
体力・運動能力調査結果中2男子	点						38.74	39.35	41.70
体力・運動能力調査結果中2女子	点						46.78	47.01	49.69

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>学校・家庭・地域が連携して、知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒を育成していくことが、行政の役割である。そのためには、家庭及び地域における教育の果たす役割を広く認識してもらうことが必要である。</p> <p>また、時代の要請でもある開かれた学校づくりのために、広く地域住民の意見を反映する必要がある。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・学校が好きと答えた児童生徒の割合は、26年度実施のアンケート調査の結果、小学生は5ポイント減少し、中学生は6ポイント上昇した。真岡市の目指す子ども像である「知育・徳育・体育の調和のとれた人」を育むため、基本的な生活習慣や学習面での基礎基本の定着に努めるとともに、学習環境の充実を図るため、施設設備等の充実に努めている。施設面の整備については、耐震補強工事、強化ガラス交換工事、空調設備整備工事等を実施した。

・新体力テストの結果では、種目別には全体的に反復横とび、50m走、握力、立ち幅とびでは栃木県の平均を上回るぐらいのレベルにあるが、上体起こし、体前屈、シャトルラン、ボール投げでは県の平均を下回っており、8種目の合計点の平均値では、県の平均を小学生、中学生ともにやや下回っている。

(2) 近隣他市との比較

全国学力・学習状況調査(H26)で「学校に行くのは楽しいと答えた児童生徒の割合」

- ・小学6年生：真岡市87.3%、栃木県89.5%、全国86.6%
- ・中学3年生：真岡市88.3%、栃木県85.6%、全国82.4%

小学6年生では、栃木県の平均値よりも2.2ポイント低い、全国の平均値を上回っている。中学3年生では、栃木県及び全国の値を上回っている。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、24年度：21.1%、25年度：21.2%、26年度：17.4%であり、26年度は前年度を3.8ポイント下回った。また、平成26年度実施の児童生徒・保護者意識調査において、「学校教育の中で身につける必要がある力」として、「人間関係を築く力」、「教科の基礎的な学力」、「善悪を判断する力」、「社会で役立つ心や公共心」等が期待されており、学校、家庭、地域が協力して「知育・徳育・体育の調和のとれた人」を育む教育に取り組む必要がある。

26年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・児童生徒一人一人の個性を伸ばし、学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、複数担任制のための非常勤職員を小・中学校全校に配置している。

・特別支援教育及び不登校対策については、市内全小中学校の不登校対策主任を集めた全体研修や各中学校区ごとの特性を生かした小中連携事業を推進した。また、適応指導教室、スクールカウンセラーや心の教室相談員、学校支援相談員との連携を図るとともに、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスを受けられるよう、臨床心理士を配置し専門的支援を実施した。

・小学校5・6年生の「外国語活動」について、スムーズな導入が図れるよう平成20年度から英語活動支援員を配置し、英語活動の取り組みを支援している。

・学校図書館の充実化と児童の読書活動を推進するために、モデル校（小学校）5校に専任司書を配置し、学校における読書教育の質的な向上に取り組んだ。

・教育国際交流については、中学校6校で姉妹校を締結し、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図っている。

・障がいのある児童生徒に対して、学校における日常生活動作の介助や学習活動のサポートを行う特別支援教育支援員を小学校に2人を配置している。

・外国人児童生徒教育拠点校に設置されている日本語学級において、通訳を必要とする外国人児童生徒に対し、2人の日本語指導助手を配置している。

・複式学級への対応が懸念される学校を解消する方策として、学区審議会の答申に基づき、山前、中村地区で小学校統合地域説明会を30回開催し、地域住民や保護者に対して統合への理解を深めていただけるように努めた。

・自然教育センターでは、小学3年生以上(5年生:とちぎ海浜自然の家を利用)及び中学校1・2年生を対象に、自然の中での集団宿泊体験活動を通して「心豊かでたくましく生きようとする児童生徒」の育成を目指し、各校の創意工夫のもと特色ある活動を実施した。

・科学教育センターでは、観察・実験学習及び天体学習の指導を充実・発展させ、理科への興味・関心を高めた。

・第1・2学校給食センターでは、学校給食を通して、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進を図るとともに、給食の内容の充実に努めた。また、第1・2学校給食センター業務のうち、調理・洗浄・配送業務を民間へ委託し、業務の効率化に努めた。

26年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の結果をもとに、課題を分析し学力の向上を図る。また、児童・生徒にとって「わかる授業」を展開することにより満足感や達成感を与え、学校が楽しく好きになる児童・生徒を育成する。

・学力の向上については、引き続き全小中学校の学習指導主任による学力向上検討委員会の開催や、県の学力向上アドバイザー派遣事業により全校で学力向上改善プランを作成し、学力向上に取り組む。

・学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、指導体制の整備が求められることから、複数担任による個に応じた指導の充実を図る。

・平成23年度から実施された小学校5・6年生の「外国語活動」について、スムーズな導入が図られるよう英語活動支援員を引き続き配置し、外国語に慣れ親しむとともにコミュニケーション能力の素地を養う。

・学校図書館の専任司書配置については、これまでのモデル校の実績を踏まえ、司書配置の方法と人数、費用等を検証しながら学校における読書教育の質的な向上に取り組み、学校図書館の充実化と児童の読書活動を推進する。

・教育国際交流では、長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の姉妹校締結に向けた取り組みを支援する。

・伝統的言語文化を継承させるため、小学校5年生を対象に「百人一首」を用い、聞くことや音読・暗唱を通した、豊かな心の育成を図る。

・不登校及び特別支援教育等に関する相談が増加しており、高度で専門的視点から適切なアドバイスができる臨床心理士の配置を継続実施し、学校教育の支援を推進する。

・障がいのある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障がいのある児童生徒の学習サポートを行うために、引き続き特別支援教育支援員を配置する。

・新体力テストの結果を踏まえた体力づくりに取り組む。

・山前・中村地区における学校統廃合については、H30年4月を目途に児童交流事業やスクールバスの運行計画、記念行事等の準備を進めると共に、施設についても統合に必要な増改築を実施し、教育環境の確保に努める。

・安全安心な学校づくりでは、学校施設の耐震対策として、体育館等の耐震補強工事の実施により耐震化率100%を達成させ、教育環境の充実を図る。また、スクールガードの配置及び青色回転灯搭載車の運行や、各小中学校に設置した防犯カメラによる学校施設の管理等により、安全安心な学校づくりを推進する。

・自然教育センターでの宿泊体験活動や、マイ・チャレンジ推進事業、夏祭りの中学生みこし参加などの体験活動を積極的に取り入れ、「ふるさと真岡」の思い出となるような活動を実施する。

26年度の
評価結果

補足事項